

2022年10月27日

株式会社日本政策金融公庫

第214回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2022年7～9月期実績、2022年10～12月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している。
～景況は、持ち直しの動きに一服感が見られ、厳しい状況が続いている～

- 【金融関連】**
- 資金繰りD.I.は、▲18.1とマイナス幅がやや拡大した。
 - 借入難易感D.I.は、▲8.2と横ばい。
 - 今期に借入を実施した企業の割合は、やや増加した。
- 【保証利用】**
- 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、増加した。
 - 来期(2022年10～12月)における保証利用要請D.I.は、▲2.1と横ばいとなった。
 - ※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】**
- 生産・売上D.I.は、▲14.7と横ばいとなった。
 - 採算D.I.は、▲25.4とマイナス幅がやや拡大した。

【特別調査】「新型コロナウイルス感染症の影響及び経営者保証に関する状況等について」

- 新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は73.4%と、前期と比べて1.0ポイント低下し、2020年4～6月期以降7割前後で推移している。
- メインバンクからの借入において経営者保証を提供している割合は75.3%となっている。
- 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく経営者保証提供の必要性や解除の可能性の説明については、47.1%が説明を受けている。
- メインバンクへの経営者保証の提供(不要とすること又は解除すること)に関する相談結果は「相談したことがある」が18.5%となっている。

<調査の要領>

調査時点	2022年9月中旬
調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 回答企業の約81%が従業員20人以下の小規模企業 となっています。
有効回答企業数	4,344企業
回答率	27.2%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当: きどころ城所、いちのき今泉、櫛木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

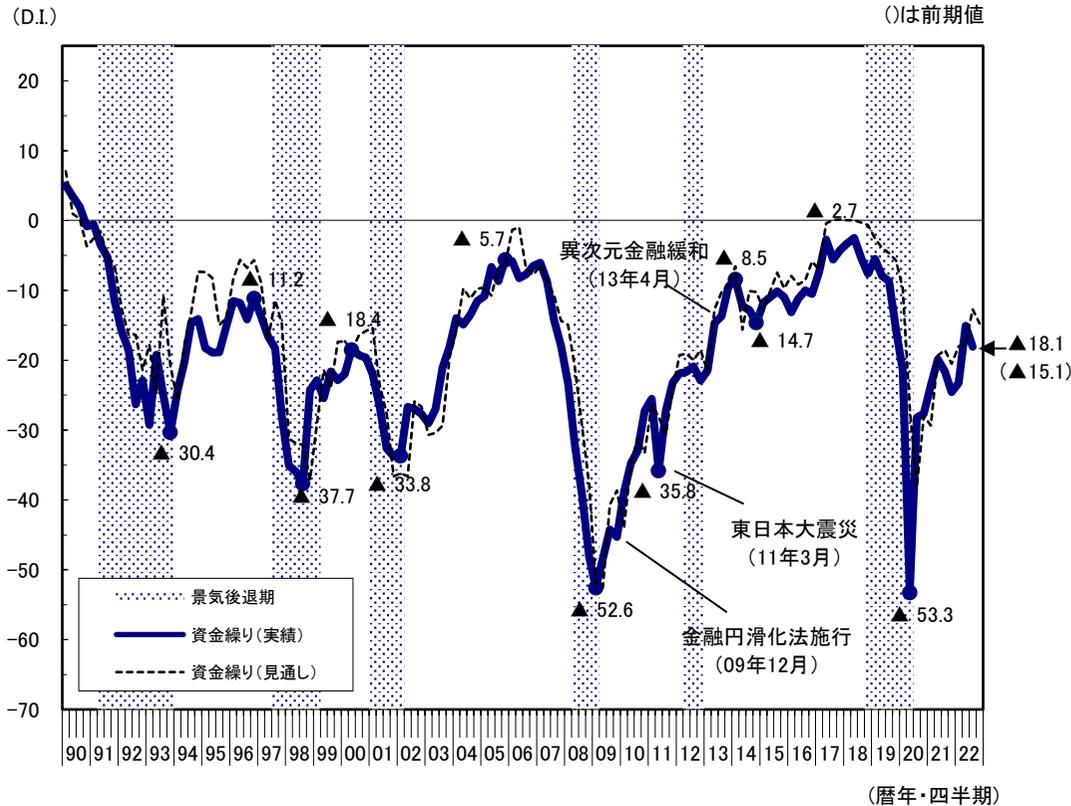
(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲18.1とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲14.8となっている。

		2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9	10-12
資金繰りD.I.	実績	▲21.6	▲24.6	▲23.3	▲15.1	▲18.1	
	見通し	▲18.5	▲20.5	▲18.0	▲17.5	▲12.7	▲14.8

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



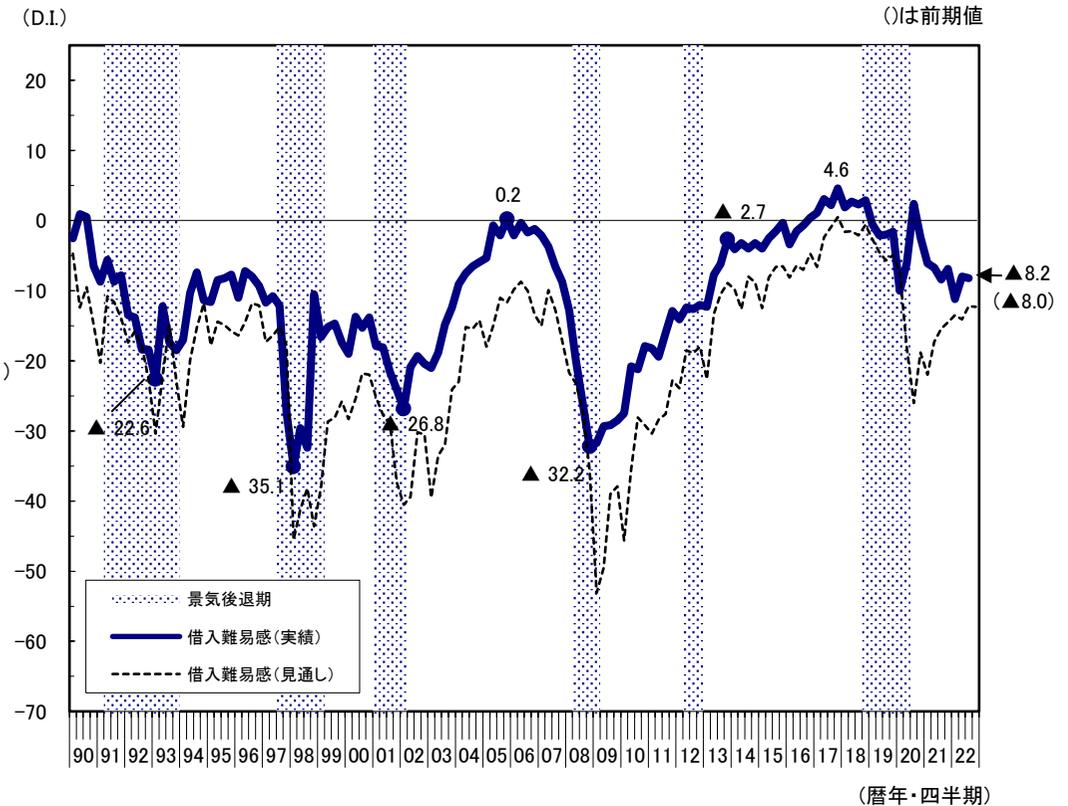
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲8.2と横ばい。
来期の見通しについては、▲12.3となっている。

		2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9	10-12
借入難易感D.I.	実績	▲8.4	▲6.9	▲11.2	▲8.0	▲8.2	
	見通し	▲15.4	▲14.5	▲13.5	▲14.1	▲12.2	▲12.3

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、やや増加した。

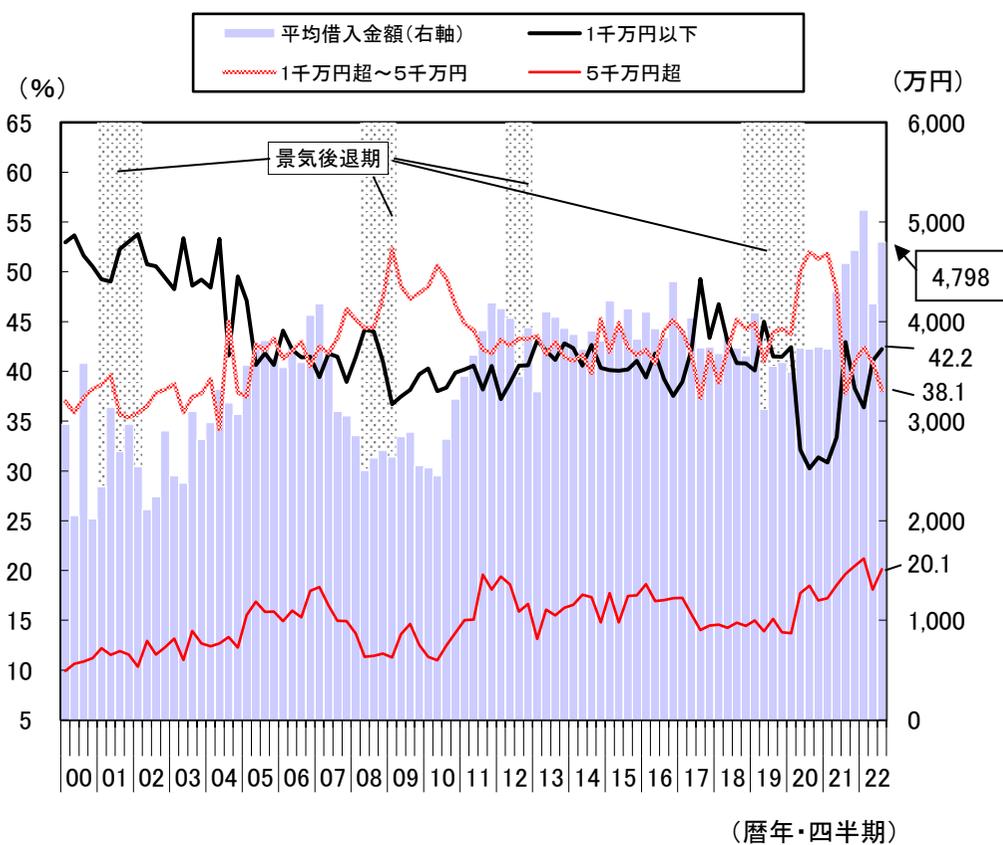
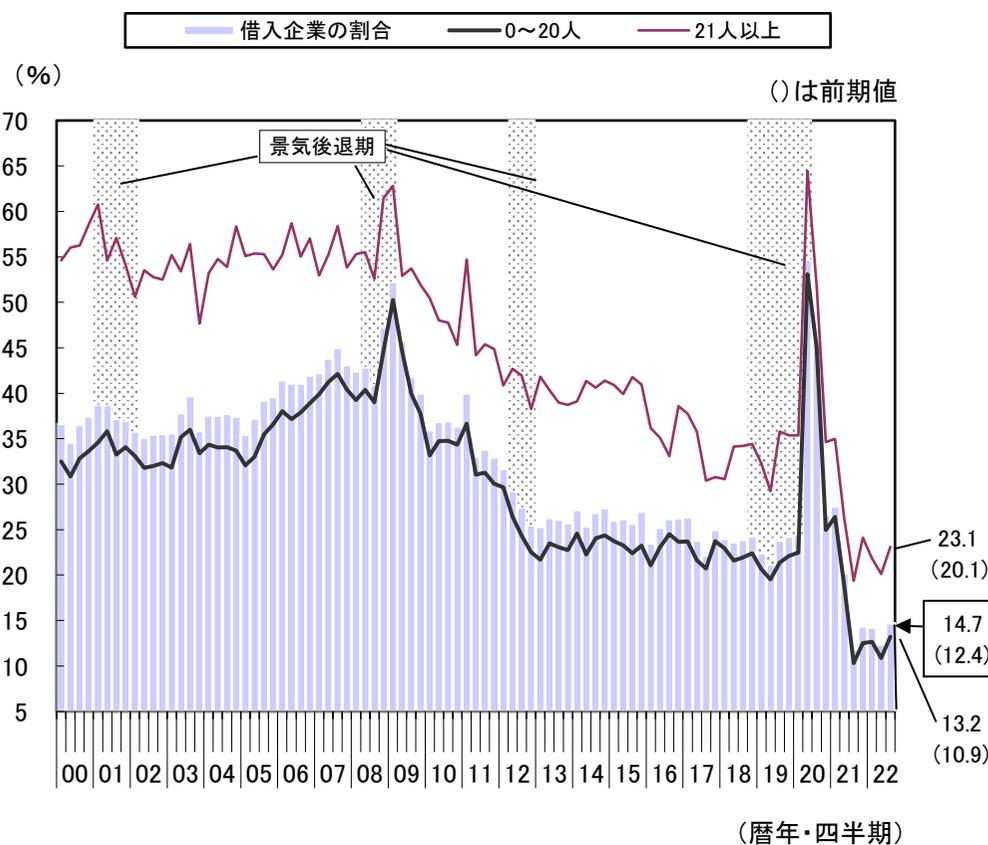
① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
借入企業の割合	11.8	14.4	14.2	12.4	14.7
0-20人	10.3	12.5	12.7	10.9	13.2
21人以上	19.4	24.1	21.8	20.1	23.1

・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」、「5千万円超」がやや増加した一方で、「1千万円超～5千万円」がやや減少した。

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

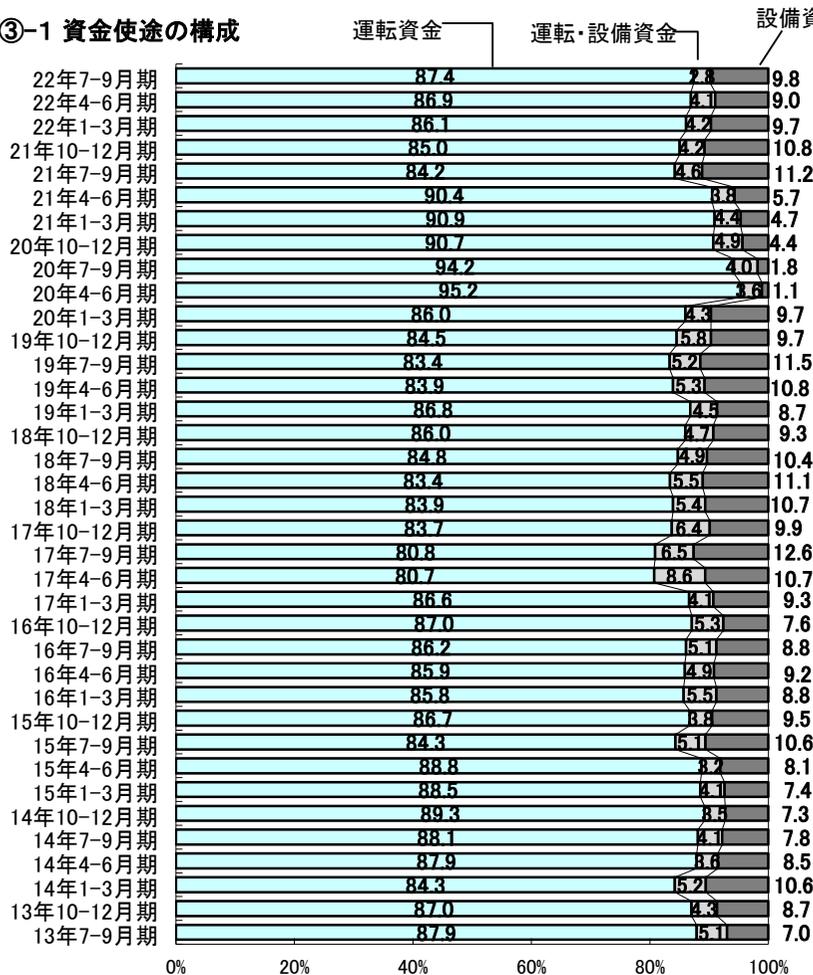
	2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
1千万円以下	42.9	38.3	36.4	41.0	42.2
1千万円超～5千万円	37.8	40.9	42.4	40.9	38.1
5千万円超	19.6	20.5	21.2	18.1	20.1



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

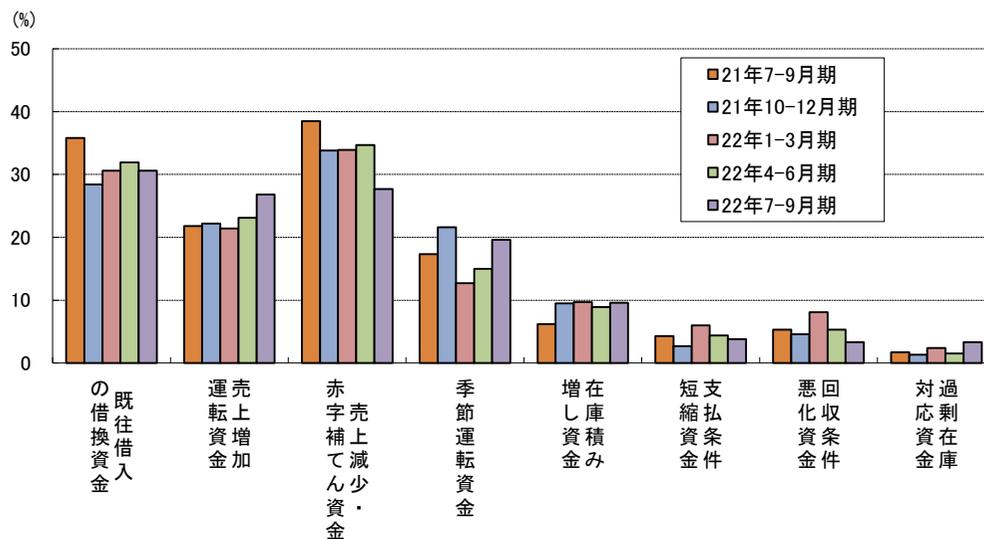
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合および設備資金の割合ともに横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、20年4～6月より最も高い割合であった「売上減少・赤字補てん資金」が減少し、今期は「既往借入の借換資金」が最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳 (原数値)

	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
22年								
7-9月期	30.6	26.8	27.7	19.6	9.6	3.8	3.3	3.3
4-6月期	31.9	23.1	34.7	15.0	8.9	4.4	5.3	1.5
1-3月期	30.6	21.4	33.9	12.7	9.7	6.0	8.1	2.4
21年								
10-12月期	28.4	22.2	33.8	21.6	9.5	2.7	4.6	1.3
7-9月期	35.8	21.8	38.5	17.3	6.2	4.3	5.3	1.7



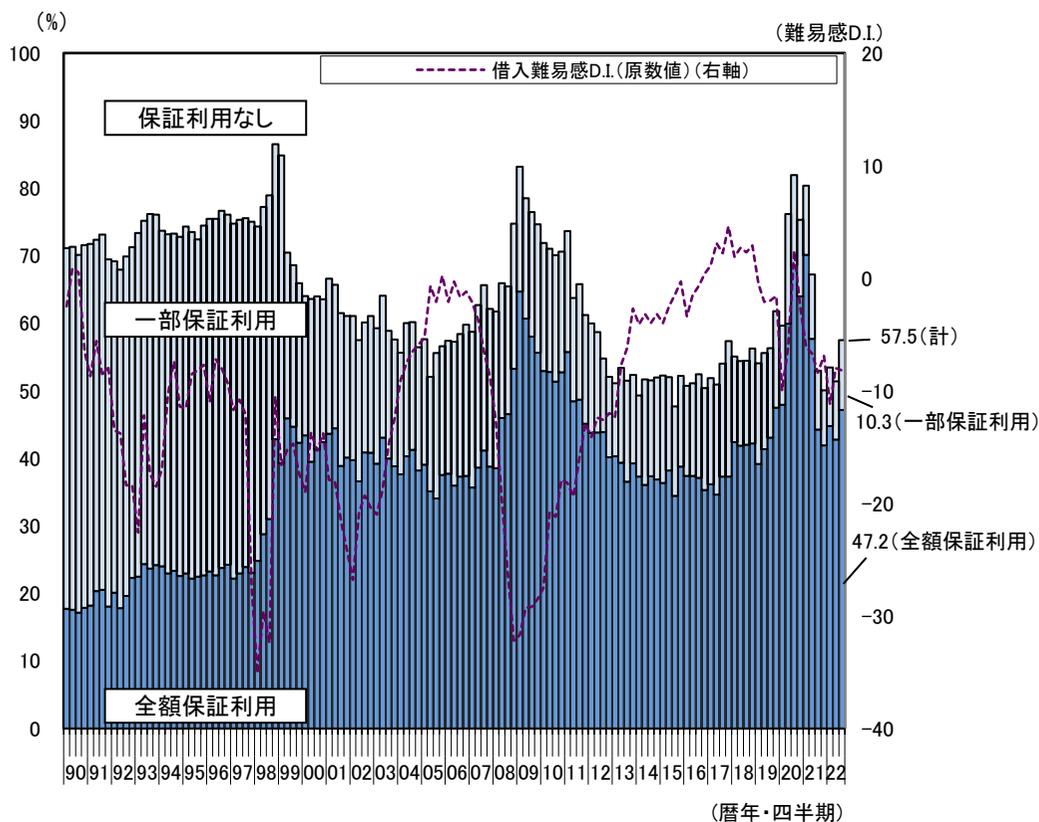
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、増加した。

	2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9
保証利用企業の割合	53.0	50.1	53.5	51.4	57.5
全額利用	44.3	41.9	44.7	42.8	47.2
一部利用	8.7	8.1	8.7	8.6	10.3
保証利用がない企業の割合	47.0	49.9	46.5	48.6	42.5

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

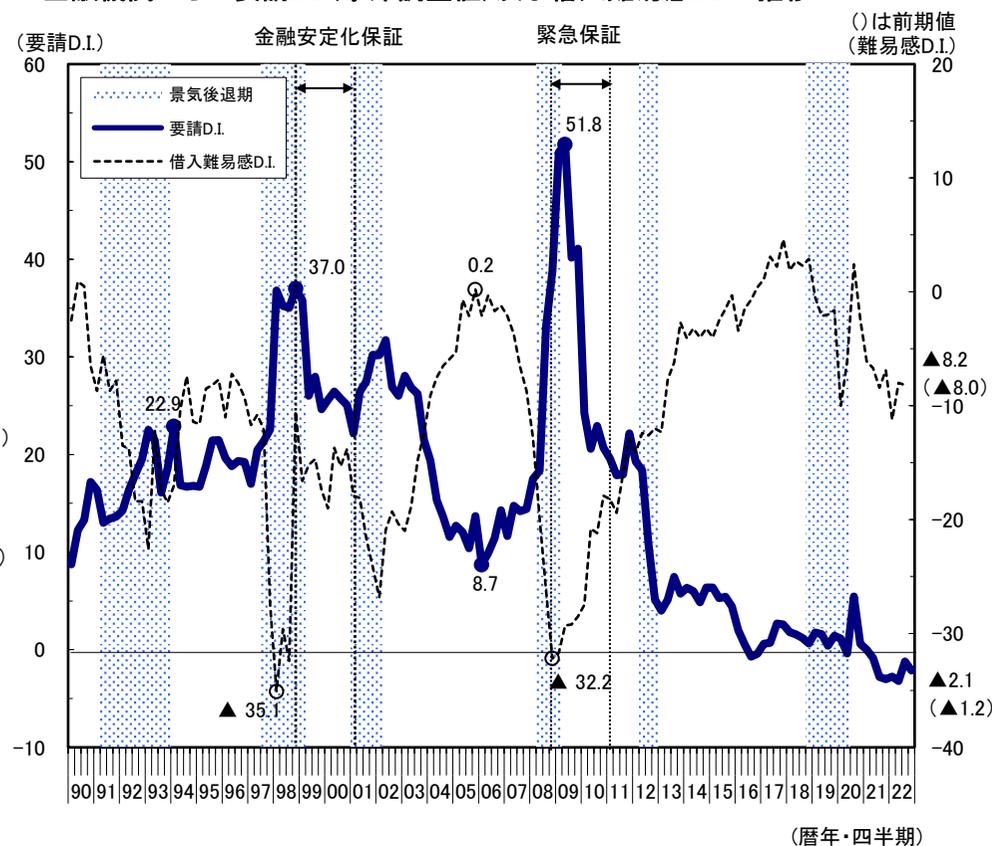
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(22年10~12月)における保証利用要請D.I.は、▲2.1と横ばいとなった。

	2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9	10-12
要請D.I. 見通し	▲2.8	▲3.0	▲2.8	▲3.2	▲1.2	▲2.1
借入難易感D.I. 実績	▲8.4	▲6.9	▲11.2	▲8.0	▲8.2	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲14.7と横ばいとなった。
来期の見通しについては、▲3.1となっている。

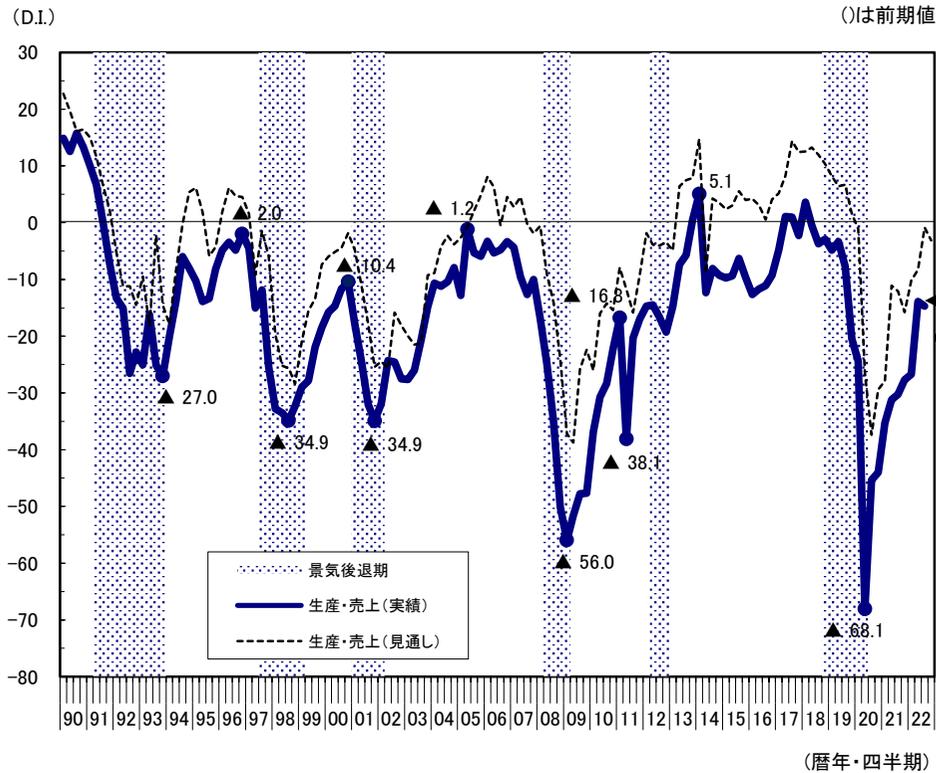
		2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9	10-12
生産・売上D.I.	実績	▲ 30.3	▲ 27.7	▲ 26.7	▲ 13.9	▲ 14.7	
	見通し	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 3.1

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

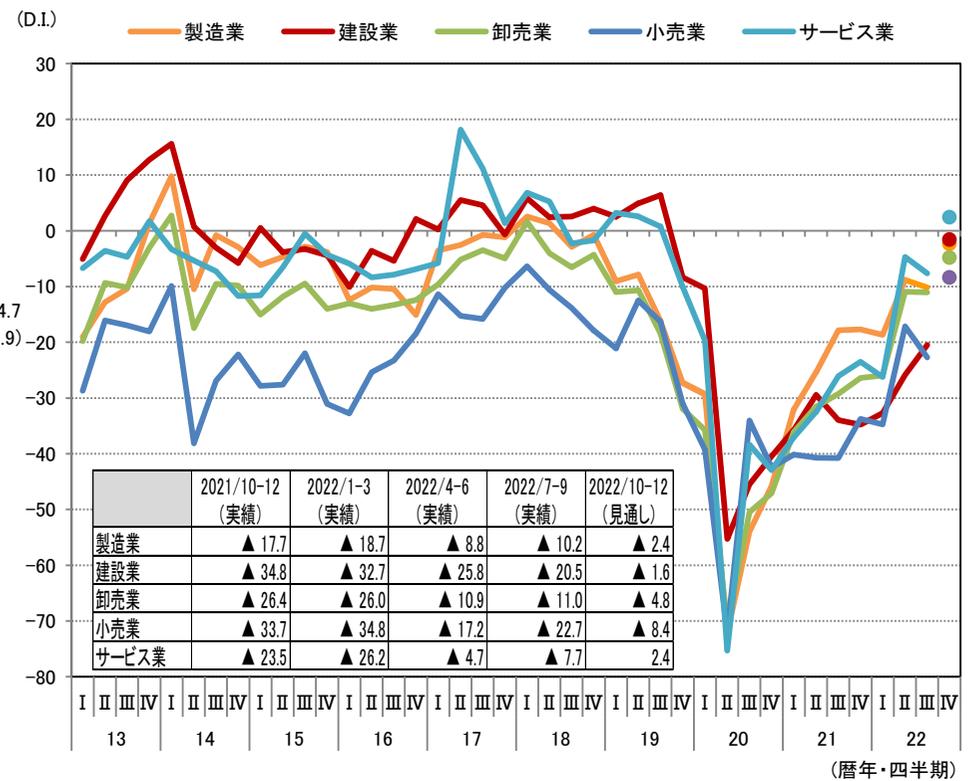
生産・売上（業種別）

・生産・売上D.I.(業種別)は、建設業でマイナス幅が縮小した
一方、その他の業種はマイナス幅が拡大した。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



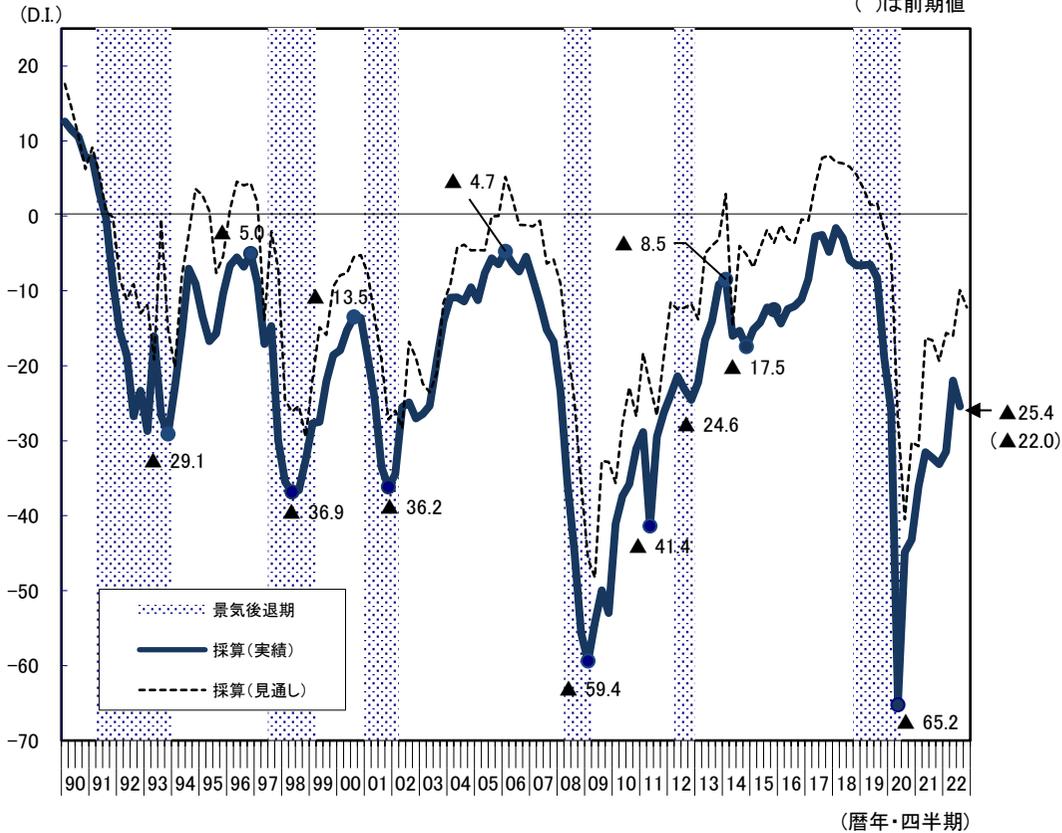
(6) 採算

・採算D.I.は、▲25.4とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲12.2となっている。

		2021/7-9	10-12	2022/1-3	4-6	7-9	10-12
採算D.I.	実績	▲32.3	▲33.1	▲31.4	▲22.0	▲25.4	
	見通し	▲16.6	▲19.4	▲15.6	▲16.0	▲9.9	▲12.2

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

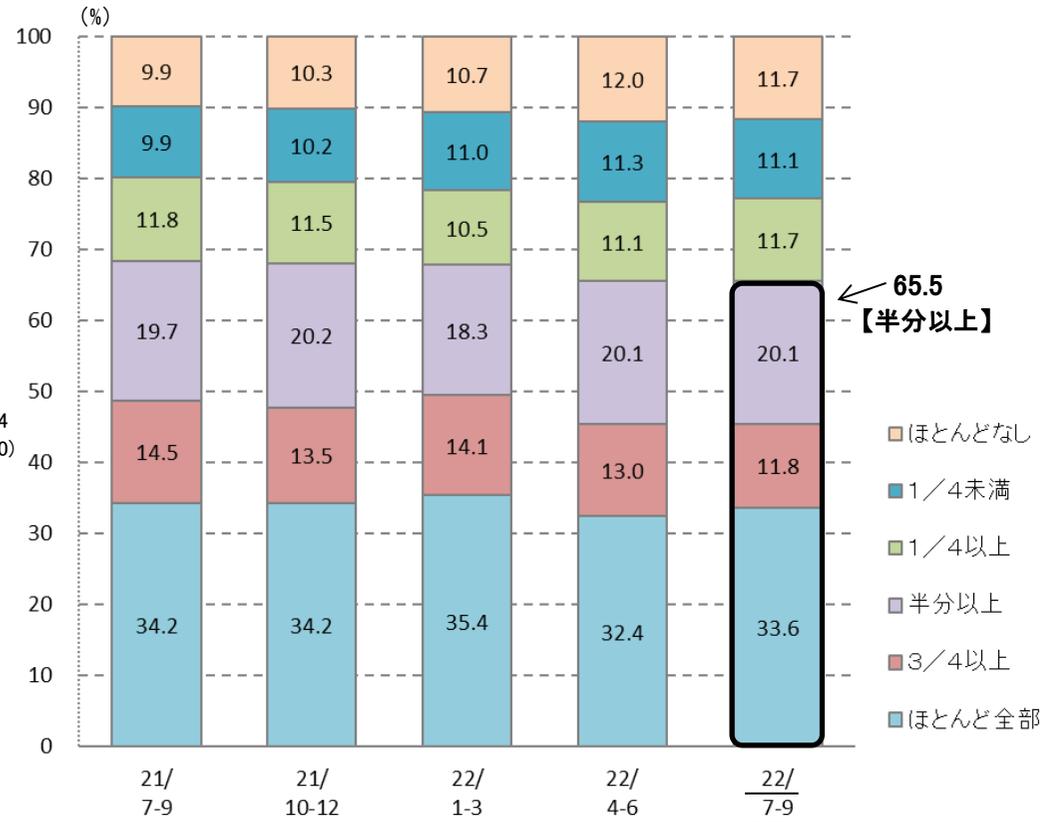
採算D.I.(季節調整値)の推移



(参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が65.5%と横ばいとなった。

保証利用割合の推移



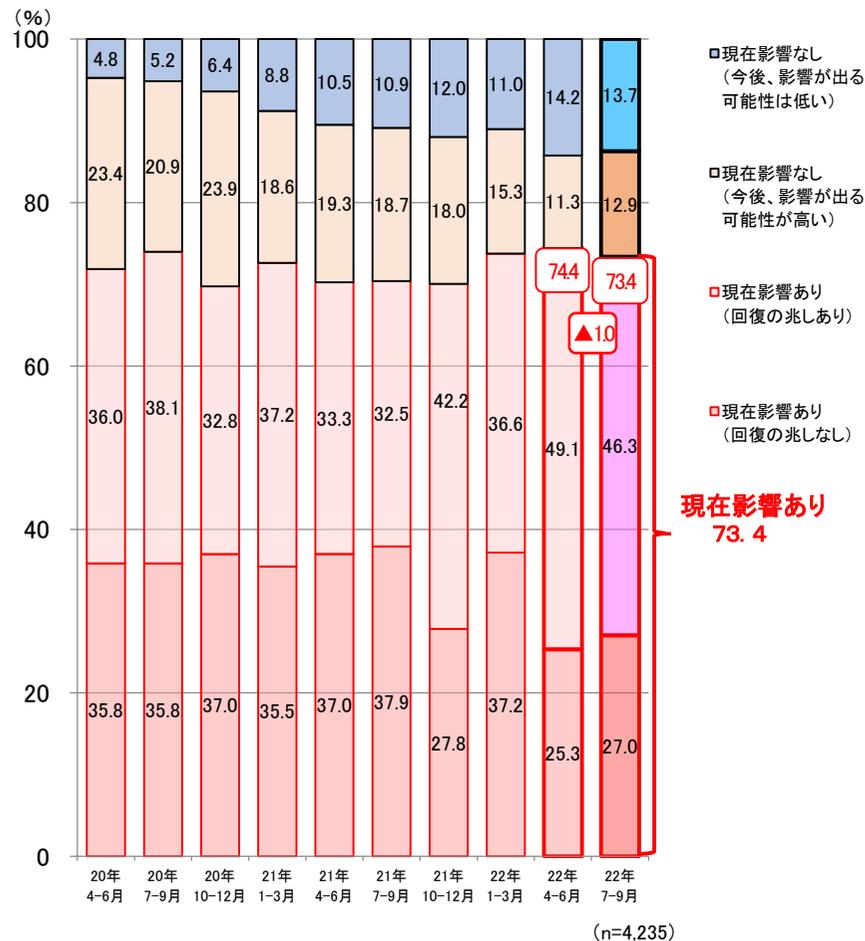
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営者保証に関する状況等について

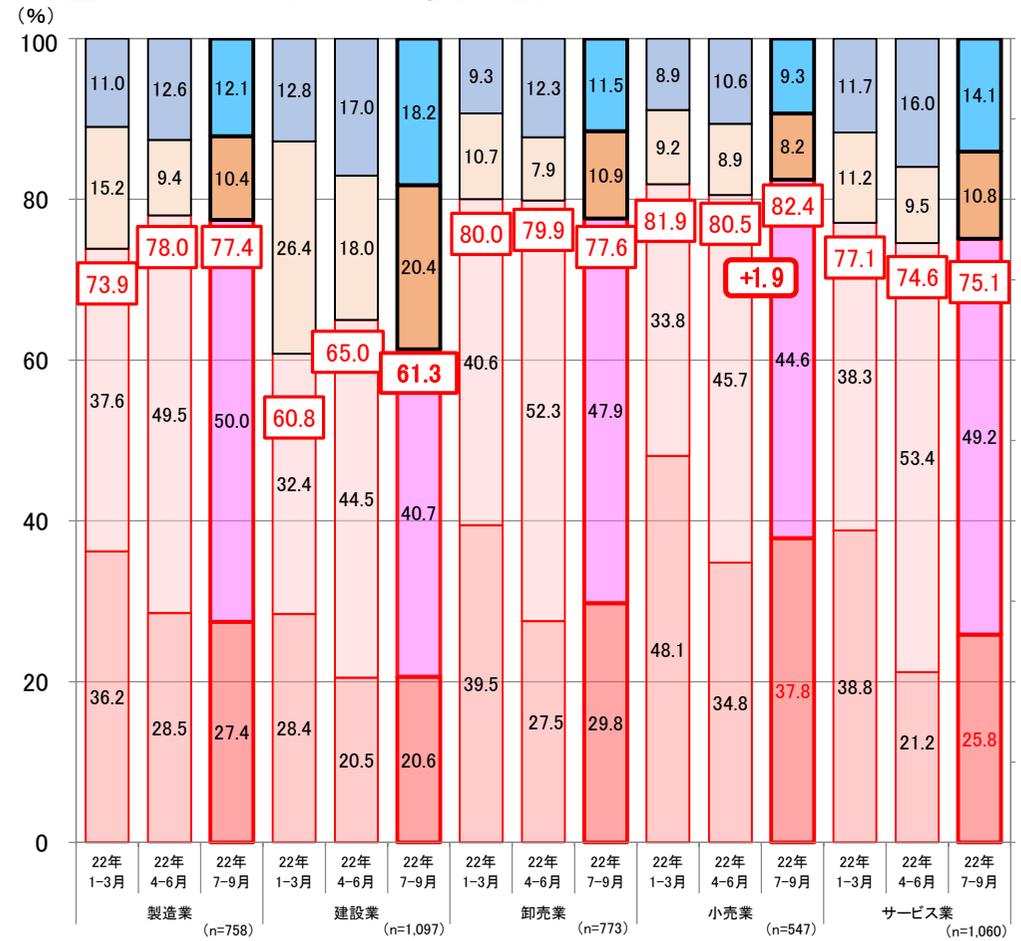
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は73.4%と、前期と比べて1.0ポイント低下し、20年4～6月期以降7割前後で推移している。
- ・業種別にみると、建設業は「現在影響あり」と回答した企業が61.3%と他業種と比べて低い。
- ・小売業は「現在影響あり」と回答した企業が前期と比べて1.9ポイント上昇している。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



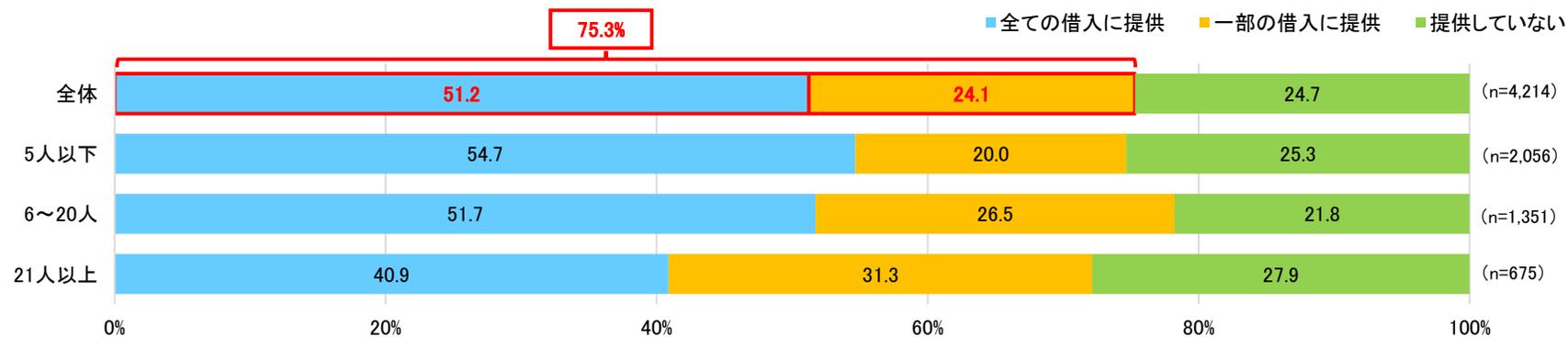
(2) 企業活動へのマイナスの影響【業種別】



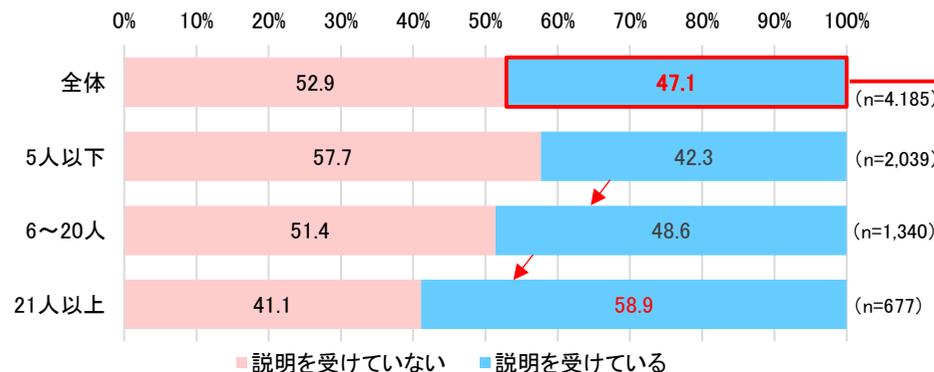
2. メインバンクからの借入に係る経営者保証の現状について

- ・メインバンクからの借入において経営者保証を提供している割合は75.3%となっている。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」※に基づく経営者保証提供の必要性や解除の可能性の説明については、「説明を受けている」が47.1%となっている。
- ・従業員規模別にみると「説明を受けている」の割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。
- ・説明方法については、「口頭説明と資料配布の両方」の割合が51.9%と半数を占めている。

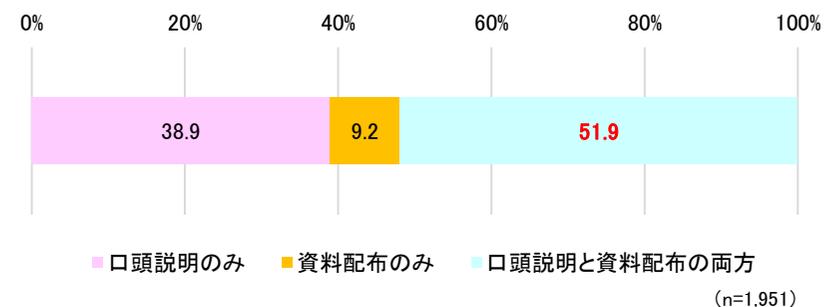
(1) メインバンクからの借入に係る経営者保証の提供状況【従業員規模別】



(2) 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく経営者保証提供の必要性や解除の可能性に関するメインバンクからの説明状況【従業員規模別】



(3) (2)で「説明を受けている」と回答した企業への説明方法



(※)「経営者保証に関するガイドライン」とは、中小企業・小規模事業者等の経営者保証について、保証契約を検討する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・経営者・金融機関の自主的なルールを定めたもの

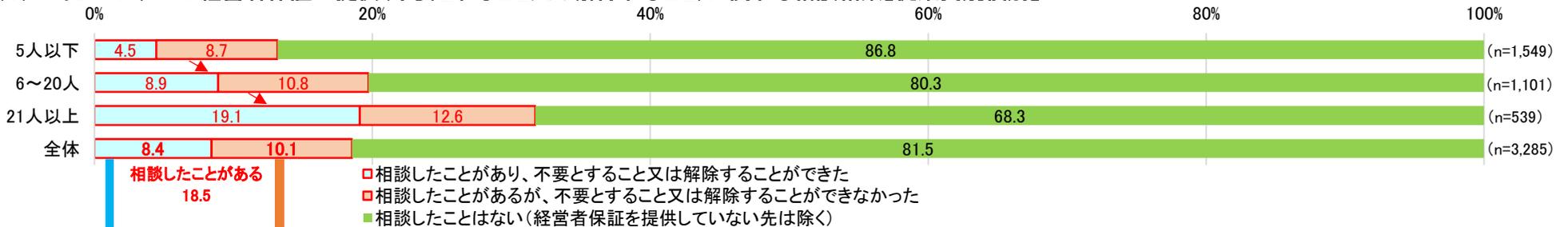
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営者保証に関する状況等について

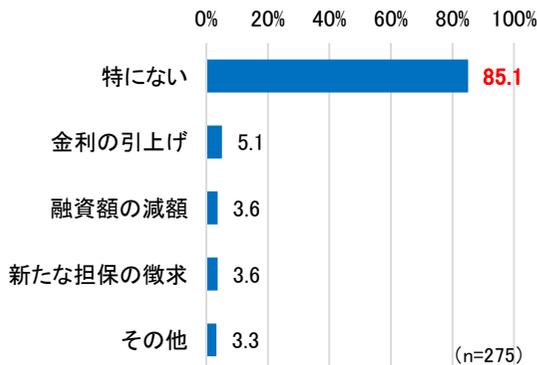
3. メインバンクへの経営者保証の提供（不要とすること又は解除すること）に関する相談結果について

- ・メインバンクへの経営者保証の提供（不要とすること又は解除すること）に関する相談結果については、「相談したことがある」が18.5%となっている。
- ・従業員規模別にみると「相談したことがある」の割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。
- ・経営者保証を不要とする又は解除するにあたっての条件については、「特にない」が85.1%と最も多くなっている。
- ・経営者保証を不要とすること又は解除することができない理由については、「具体的な説明があった」が55.0%となっている。具体的な説明内容については、経営者保証ガイドラインに基づく経営者保証解除の3要件の一つである「財務内容・業績が不十分」が41.2%と最多。また、3要件以外では「解除は可能であるが融資条件が厳しくなる」が23.0%と最も多い。説明内容の納得感については、「納得することができた」が70.4%となっている。

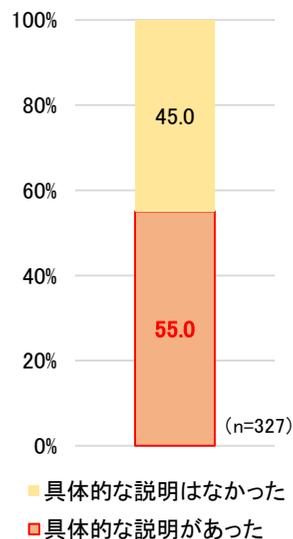
(1) メインバンクへの経営者保証の提供（不要とすること又は解除すること）に関する相談結果【従業員規模別】



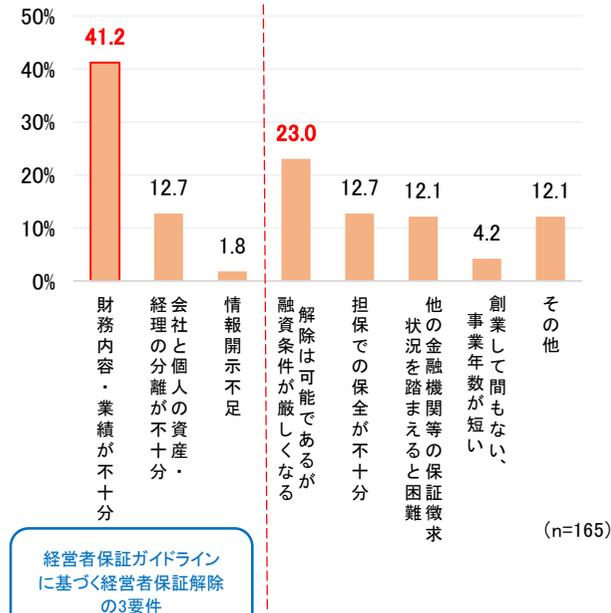
(2) (1)で「相談したことがあり、不要とすること又は解除することができた」と回答した企業への、経営者保証の提供が不要又は解除されるにあたっての条件



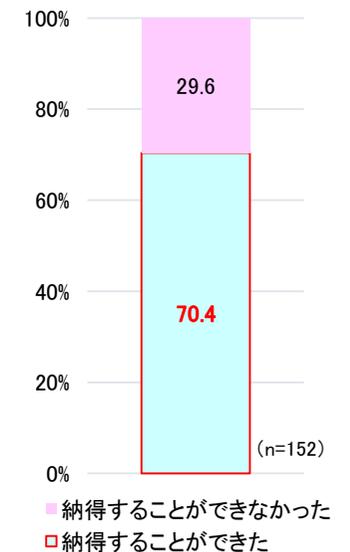
(3) 不要とすること又は解除することができない理由の説明の有無



(4) 具体的な説明内容



(5) 説明内容の納得感



(注) (2),(4)は複数回答のため、合計は100%を超える。

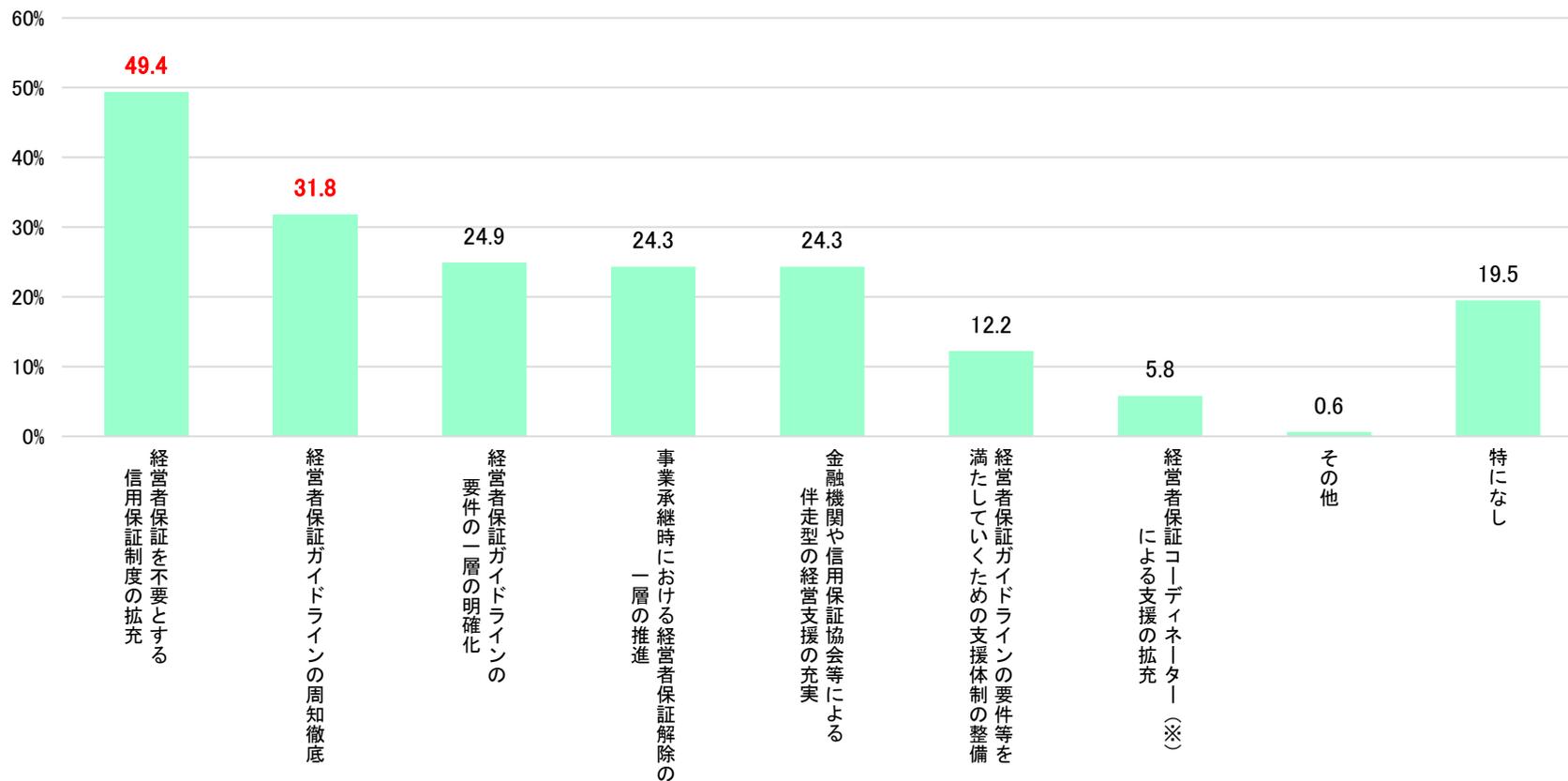
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響及び経営者保証に関する状況等について

4. 今後、経営者保証を不要とすること又は解除することを推進していくにあたり、期待すること、必要と思うこと

・今後、経営者保証を不要とすること又は解除することを推進していくにあたり、期待すること、必要と思うことについては、「経営者保証を不要とする信用保証制度の拡充」が49.4%と最も多く、次いで「経営者保証ガイドラインの周知徹底」が31.8%となっている。

○今後、経営者保証を不要とすること又は解除することを推進していくにあたり、期待すること、必要と思うこと



(n=3,998)

(※) 事業承継時の経営者保証の解除に向けた取組みを支援するため、全国47都道府県に設置され、チェックシートを活用した経営者保証ガイドラインの充足状況の確認や磨き上げ支援等を実施している。

(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。